

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：12613

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26590187

研究課題名(和文)子育ての困難に直面する家族が形成する「承認とケアのネットワーク」に関する実証研究

研究課題名(英文)An empirical study on the caring network of a family that faces child-rearing hardship

研究代表者

山田 哲也(YAMADA, TETSUYA)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：10375214

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、様々な子育て・教育上の困難に直面した家族が形成するパーソナルなネットワーク、あるいは困難を乗り越える際に活用する支援のネットワークが有する特徴と、それが個々の家族を支える機能を明らかにすることを目的としたものである。

この目的を達成するために、本研究では、1)不登校の子どもを持つ家族の自助グループを対象にした参与観察、2)子ども支援をミッションとするNPOとその利用者(子ども・保護者)を対象とした質問紙調査、3)インターネット・モニター調査を実施し、困難に直面する家族が形成する承認とケアのネットワークの特質を実証的に解明することを通じて、上記の目的に関わる一定の知見を得ることができた。

研究成果の概要(英文):This study aims to empirical measure the caring network of a family that faces child-rearing hardships.

In order to accomplish this aim the researcher conducted ethnographic research and questionnaire targeting ; 1) A self-help group that has non-attendance school children, 2) NPOs that seek to support children with various hardships, 3) monitor for Internet-based questionnaire. In consequence, I was able to draw conclusive findings with regard to the aim of the study.

研究分野：教育社会学

キーワード：家庭教育 自助グループ 社会関係資本 承認とケアの社会学 社会的ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

家族支援に関する今日的な研究においては、困難に直面した家族が様々な問題に対処する際に、かれらがどのような社会的ネットワークと結びついているのかに着目し、子育て・教育を遂行するうえで社会的なネットワークが果たす役割が議論されるようになっていく(松田茂樹『何が育児を支えるのか 中庸なネットワークの強さ』(勁草書房、2008年など)。

研究代表者も同様な関心に基つき、不登校児の子どもを持つ家族の自助グループを対象に、そこで生まれる社会関係資本の特質の解明を試みてきた。

本研究は、研究代表者が実施したこれまでの調査で明らかになった知見を踏まえつつ、ネットワーク的な組織原理を有する団体(支援団体を含む)を対象に調査を行うことで、様々な子育て・教育上の困難に直面した家族が形成するパーソナルなネットワーク、あるいは困難を乗り越える際に活用する支援のネットワークが有する特徴と、それが個々の家族を支える機能を明らかにすることを企図して構想されたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで述べてきた問題意識に基づき、以下の点を明らかにすることである。

子育て・教育上の困難に直面した家族は、その問題に対処するためにどのような社会的なネットワークを取り結ぶのか、従来から有していたネットワークと、問題に直面した後形成されたネットワークの間には、紐帯の性格やそこから得られる資源にどのような違いが認められるのか、問題解決を志向するネットワークに結合することで、当該家族にどのような変化が生じるのか。家族が直面する問題の違いや、家族の社会的な属性の違いは、これまで検討してきた事柄にどのような影響を与えるのか。

3. 研究の方法

本研究は、当初は子育て・教育上の困難に直面した家族に着目し、かれらの形成する社会的ネットワークのあり方を明らかにする調査を構想しており、研究代表者と関わりのある団体(不登校経験者の家族による自助グループとその支援者の連携組織。以下「親の会」)を対象とした参与観察・インタビューについては、計画通りに調査を進めることができた。

他方で、比較の対象として想定していた、他の困難に直面する家族のグループ(子どもの逸脱行為に悩む家族のグループなど)については、調査協力を得ることができなかった。そのため、当初の計画を一部変更し、様々な困難を抱える子どもたちに教育的な支援を行うNPO関係者、それを利用する子どもとその保護者を対象とした調査と、「親の会」

と同様の子育て期にある保護者を対象にしたインターネット・モニター調査を実施し、研究目的を探究することにした。

それぞれの調査の概要は、以下に示す通りである。

親の会調査

関東エリア・関西エリアで活動する親の会(各1団体)と、これらの会が加入している広域連絡組織を対象に、a)参与観察、b)各団体の運営に深く関わる「世話人」を対象にしたインタビュー調査を実施した(調査期間は2014年8月~2016年12月)。

NPO調査

子どもに対する教育的支援をミッションに掲げ、全国各地で活動するNPO等(一部、法人化していない任意団体を含む)のボランティアな組織32団体に調査を依頼し、協力を得られた15団体の代表者とスタッフ、支援の対象となる子どもとその保護者に質問紙調査を実施した。ただし、団体の意向で一部の対象者(子どものみ、スタッフと代表者のみ、等)に調査を行った事例が含まれる。

質問紙調査は、郵送法と団体の活動場所で直接配付する方法による自記式の調査を行った。今回の調査では無作為抽出を用いることが困難なため、1)内閣府が公開するNPO法人データベースを検索し、今回の調査に適切だと思われる団体を選定、2)機縁法を用いて協力の可能性が高い団体にコンタクトし、調査協力について依頼を行っている。有効回収票は子ども調査112票、保護者調査41票、代表者調査15票、スタッフ調査144票(調査期間は2015年11月~2016年2月)。

インターネット・モニター調査

研究目的を探究するための補完的なデータを集めるために、調査会社(株式会社マクロミル)に登録しているモニターを対象に、Web上で質問紙調査を実施した。調査対象者は一都三県・京阪神に居住している保護者(一番下の子どもが18歳未満の保護者)で、研究代表者が2013年に親の会のメンバーを対象に実施した質問紙調査(親の会調査)とほぼ同じ基本属性を持つ回答者を対象に調査を行った。この調査では、親の会調査と比較可能な設問を設けている(調査は2018年2月に実施)。

4. 研究成果

研究を通じて明らかになったことは、主として以下のようなことである。ただし、今回の知見はあくまでも今後のさらなる研究によってその頑健性を検討すべき萌芽的な段階にある点に留意する必要がある。

(1)親の会調査から得られた知見

調査の結果、明らかになった主要な知見は、親の会で形成されるネットワークは2種類の社会関係資本（以下に示す・）を生み出している点である。

親の会では、困難をめぐる経験の共有を通じて、集合的なアイデンティティの形成を核にした結束型の社会関係資本を生み出していた。

他方で、親の会は、会に参加するまでは接点のなかった人びとを結びつける架橋型の社会関係資本もあわせて産出していた。なお、架橋型の社会関係資本は、いま・この場を共有する人びとのみならず、今後、同様の困難に直面しうる想像上の他者にまで拡張しうる潜勢力を有していた。

さらに、これらの社会関係資本の活用される方が、会に参加する前後、あるいは会に対するコミットメントの度合いに応じて変化することが明らかになった。

子育て・教育上の困難に直面する以前の家族が有しているネットワークは、主としてに区分される結束型の社会関係資本であり、会に参加して間もないメンバーにとっては、これまで有していた結束型の資本に加え、会で出会った人々との間に形成される絆が心身の安定をもたらす際に重要な役割を果たしていた。

他方で会に関わる期間が長くなるにつれて、参加者は の架橋型社会関係資本を活用して様々な情報を入手する傾向が認められた。さらに、長い間「親の会」に関与するメンバーのなかには、 と の双方を活用し、「同じ悩みを抱える」人々の絆（ ）を支えに、会に関わらなければ出会うことがなかった人々（その中には専門家や支援者も含まれる）と協力して（ を活用し）、不登校をはじめとする、今日の子どもが抱える諸困難に対応するために社会が変わるよう働きかけてゆく者が存在し、個別の親の会や、複数の親の会が形成する広域的なネットワークの担い手になる様相が明らかになった。

(2)NPO調査から得られた知見

NPO代表者・スタッフ調査

今回の調査対象団体の活動目的で最も重視されていた目的は「子どもの学習支援」、第二に重視されていたのは「子どもの居場所づくり」であった。これらの結果は、生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業の広がりが、民間の場で展開する支援の取り組みに多大な影響を与えていることを窺わせるものである。また、単なる学習支援に特化するのではなく、居場所づくりを重視する姿勢からは、学習の支援をひとつの手がかりに、

総合的・包括的な支援を志向する様相をみるることができる。

また、NPOの多くは子どもとの直接的な関わりを重視し、主としてそこから得られるフィードバックをもとに活動を展開しており、保護者との関わりは子どもと比較すると間接的なものになっている点に特徴があった。

運営上の課題としては、活動に必要な資金や人材が不足している点をあげる団体が多く、行政や民間企業と連携することで、活動に必要なリソースを得る取り組みに力を入れていることが明らかになった。この知見は、民間の支援団体による取り組みの基盤がいまだ脆弱であることを示唆する反面、こうした状況が、行政機関や民間企業とのネットワーク構築を促進している面があり、「支援のネットワーク」の網の目を広げる可能性を示すものでもあった。

ただし、資源の不足は団体間の連携を進めてゆくだけのゆとりがないという現状を表すものでもあり、今後は行政機関や民間企業との連携だけでなく、同じ目的を掲げる支援機関間のネットワーク構築が課題である。

保護者調査

今回の調査では回答者の95%が女性で、主に母親が調査に応じている。無回答が多いため解釈に留保が必要だが、最終学歴は大卒約30%、短大卒約25%、専門学校卒約35%、高卒約12%、経済状況は「苦しい」者が約6%、「どちらかといえば苦しい」が約53%、「どちらかといえばゆとりがある」が約41%であった。学習支援の対象となる子どもたちの保護者としては、相対的に学歴が高く、経済状況もゆとりがある層が多く含まれている点特徴的であった。

保護者のおよそ4割が、学校の紹介をきっかけにNPOを利用しており、自分で探したケース、偶然見つけたケースはそれぞれ約2割で、これらが主要なきっかけになっていた。保護者がNPOに抱く主要な期待は「学校の勉強がよくわかるようになる」ことで、居場所的な機能についてはそれほど重視されていなかった。

また、NPOに関わるなかで「保護者自身が役に立っている」と感じる点について、約17%の回答者が「保護者同士の知り合いができる」点を最も役に立つこととして選択しており、「学習面の相談ができる」(33.3%)に次ぐ結果となっている。学習支援系のNPOの利用者を対象としているため、ある意味では当然の結果であるが、保護者は学習面の改善を主に期待する一方で、そこで他の保護者たちと知り合いになれることもNPOに関わるメリットとして捉えており、NPOへの子どもの参加が、保護者間のネットワークの形成を促していることが明らかになった。

子どもがNPOの活動に参加することで生じた変化をほとんどの保護者は肯定的に捉えており、すべての回答者が「まあ満足している」(62.5%)、「とても満足している」(37.5%)と回答している。

子ども調査

子どもの基本属性は女子・男子がそれぞれ50%、小学生は5・6年生が多く(25名、26名)、中学・高校生は1年生が最も多かった(中1・8名、高1・16名)、学年段階では小学生の利用者が59名と最も多く、高校生が32名、中学生が20名であった。利用のきっかけは「家族・友達からすすめられて」が約71%とほとんど多く、二番目が「自分で探して」(約13%)であった。

交通手段は徒歩(51.8%)が最も多く、第二は自転車(39.3%)であった。生活圏内で活動するNPOにアクセスしている実態が明らかになった。

NPOに関わるなかで生じた変化について、回答者の自己認識を尋ねたところ、「新しいことや珍しいことが好きになった」「色々なことにチャレンジするのが好きになった」「自分から友達を作るのがうまくなった」が上位の項目にあがった。これらは非認知スキルの向上を窺わせる結果である。一般的信頼観に関する設問についても、7割以上の子どもが他者に対して一般的な信頼感を抱いていた。

勉強面での変化も「よく分かるようになった」と回答する者が6割弱、「成績があがった」と答えた者が5割弱と、学習支援の場に関わることで状況が好転したと捉える傾向が認められる。

保護者と同様、子どもの満足度も総じて高く、学力の獲得だけに限定されない、多面的な支援の効果が窺える結果になっていた。

(3)インターネット・モニター調査から得られた知見

本研究プロジェクトをまとめるうえでのフォローアップ的な調査として、親の会の集合的なアイデンティティの特徴を探るために、会とは関わりのない保護者を対象にしたインターネットモニター調査を実施し、不登校に関する認識を、過去に親の会参加者を対象に実施した調査データと対比することで、会への参加者にみられる特徴について検討した。

その結果明らかになったことから、以下の3点に整理できる。

親の会の参加者は、非参加者と比べると子どもの不登校をありのままに受けとめ、登校刺激を控える傾向が顕著であった

親の会の参加者は、家族だけで問題を抱えこまずに専門家の力を借りると考える傾向が非参加者よりも強い一方で、専門家だけに任せきりにすれば良いとも考えない点に特徴がみられた。

親の会の参加者は、官民の支援機関をさらに充実させる必要があると考える傾向性が非参加者よりも顕著であった。

以上、本研究のなかで実施した諸調査の結果を踏まえると、子育て・教育上の困難に直面した家族が形成する社会的なネットワークは、閉じたコミュニティを形成するのではなく、個々の家族がそれぞれに問題の解決を専門家・専門機関に委ねるのでもない、適度に開かれた「中庸なケアのネットワーク」を形成しているとみることが可能である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

山田哲也「社会的承認のゆらぎと制度保障」教育科学研究会編『教育』、査読無、No.837,2015年、5-13

Tetsuya YAMADA, " Investigating the Function of Social Capital : A Case Study on Self-help Groups that have non-attendance School Children", *Hitotsubashi Journal of Social Studies* vol.46, no.1, 2015, pp.1-17.

〔学会発表〕(計1件)

山田哲也・久富善之・仲嶺政光・山本宏樹「公営住宅居住者の子育てにおける諸資本とレジリエンス」日本教育社会学会第69回大会、2017年

〔図書〕(計1件)

古賀正義・山田哲也編『現代社会の児童生徒指導』、放送大学教育振興会、2017年、総頁数321(28-45、113-134、149-168、208-220、258-275)

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 哲也 (YAMADA, Tetsuya)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：10375214